

防災力の充実で安全なまちづくりを！

当麻 一哉
(自民クラブ)



【質問】本市の地域防災計画が改訂される予定だが、その概要は。

【答弁】 今回の改訂は、東京都地域防災計画の改訂の公表に合わせて実施する。都の地域防災計画は、現在、災害編の改訂版が公表され、来年度前半に風水害編等の改訂版が公表される。このため、本市の地域防災計画は、令和2・3年度で改訂したい。

【質問】本市における中小企業に対するサイバーセキュリティ対策は。

【答弁】 市内に所在する中小企業事業者のサイバーセキュリティ意識の向上とサイバー犯罪被害防止を目的に、市、田無警察署、東久留米市商工会の3者間で、平成29年11月にサイバーセキュリティに関する協定を締結している。同協定では田無警察署を事務局とし、広報啓発活動、セミナーの開催、被害認知時の情報発信を行う。市窓口では、啓発パンフレットを配布している。

スマート自治体を見据え、市職員の育成を

篠宮 正明
(自民クラブ)



【質問】東久留米市職員人材育成基本方針改訂について、「めざす職員像」に向けた職員人材育成施策、人材育成の三つの柱の目標達成に向けた具体的な取り組みや、実現に向けた計画は。

【答弁】 今後は同方針で掲げた職員像に向けた三つの柱、「人事給与制度の充実」「能力・職責に見合った研修の実施」「職場環境の整備」を実現するため施策を推進、人材育成に取り組む。

【質問】公共施設マネジメントについて、西部地域の学校再編事業も進んでおり、新たな利活用について早急に検討に入る必要があるが、見解を伺う。

【答弁】 同マネジメント推進委員会の下部組織である推進部会で、下里小学校の跡地活用を視野に入れ調査・検討を行っている。部会の報告をまとめ、委員会で検討を加えた報告案を、市民へ説明など行った上で、令和2年度中に最終的な取りまとめを行う予定。

長期総合計画基本構想とSDGsについて

島崎 孝
(自民クラブ)



【質問】長期総合計画基本構想とSDGsについて、①現時点におけるSDGsについての市としての見解は、②長期総合計画基本構想審議会での議論も大詰めを迎えているが、SDGsについて具体的にどのような議論になっているのか。

【答弁】 ①SDGsは、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため決められた国際社会共通の目標であり、昨今、国としても積極的に取り組んでいるものと承知している。SDGsの取り組みは、基礎自治体である市の取り組みと相通するものと捉えており、基本構想審議会ではこうした視点から議論されていると認識している。②同審議会の議論の中では、基本構想の実現に向けては、SDGsの視点も加味していくことも必要であり、答申に盛り込んでいく旨の整理がされたと受け止めている。

子どもたちの安心安全は、絶対的な魅力になる！

高橋 和義
(公明党)



【質問】ICTタグを利用した子どもの登下校を記録するシステムの導入は。

【答弁】 同システムの資料等を取り寄せるなど、機能や導入事例を確認する。

【質問】第七小学校の通学路である東村山市恩多町一丁目付近の水道道路の安全対策の進捗は。

【答弁】 同市へ当該箇所にガードレール設置を要望したが、しばらく様子を見たいという回答があった。引き続き同市の状況を確認するとともに、学校や関係部署と調整し対応を検討したい。

【質問】公園施設長寿化計画の進捗状況と課題は。

【答弁】 同計画に基づき、平成28年度、令和元年度に合計60カ所の遊具を更新。劣化の進行等に伴い使用不可能となる施設が今後増加することが課題。

【質問】都立六仙公園に障害児も安全に遊べる遊具を設置できないか。

【答弁】 今後、都へ要望を伝えていく。

一般質問



本会議の進行を務める富田竜馬議長

業務効率化のために！

関根 光浩
(公明党)



【質問】オープンデータとして「統計東久留米」平成26年～28年版がホームページに公開されたが、さらなる利活用に向けた推進が必要。①今後の取り組みは、②データ変換にRPA(ソフトウェア型のロボット)を活用する考えは。

【答弁】 ①「統計東久留米」の平成29年～30年版のデータを公開すべく準備をしている。また、オープンデータとして再利用しやすい加工作業のマニュアルを整備し、データ所管課に展開していきたい。②先進事例を参考に調査・研究していきたい。

【質問】市のホームページ上で、住民からの問い合わせにAI(人工知能)が答えるチャットボットの導入について要望したいが見解は。

【答弁】 当初の想定問答等を担当所管が作成する必要があり、その負担の課題や手段、経費等について検討しながら調査・研究を進めていきたい。

昭和病院まで500円 デマンド型交通に期待

阿部 利恵子
(公明党)



【質問】デマンド型交通実験運行が始まる。①利用登録申請件数は、②新型コロナウイルス感染症予防対策は。

【答弁】 ①3月10日までに、70歳以上1715名、妊婦19名、0～3歳児123名。②乗務員は、マスク着用、手洗い・皮膚洗浄、うがい、検温等を実施。車内感染予防は、アルコール消毒、換気、装備の消毒スプレー殺菌に努める。

【要望】出発地が自宅前というデマンド型最大の特色が分かりにくいとの声がある。問い合わせには丁寧な説明を。

【質問】①子ども・子育て支援事業計画策定後の保育定員拡大実績は、②来年度当初の量の見込に対する確保策は。

【答弁】 ①平成27年度、令和元年度で579名増員。内訳は0歳児76名、1歳児117名、2歳児129名、3歳児90名、4歳児83名、5歳児84名。約30%拡大。②小規模保育園の新規開設や定員増、認可保育園定員増等を見込んでいる。

職員体制強化で支援充実を

鴨志田 芳美
(日本共産党)



【質問】より良い形で児童発達支援センター化し、支援を拡充すべき。必要に応じて職員体制の強化が必要と考えるが見解は。

【答弁】巡回相談、保育所等訪問支援の実施など、地域の中核的な役割を担う障害児の療育支援施設となり、広く障害児に対する支援ができるものと考えている。さらに、相談支援事業や地域支援事業など、支援の対象者の年齢を拡大し、青年・成人期までの切れ目のない支援が可能となると考える。現在の職員体制のもとに、一部配置変更等を行いながら事業に取り組んでいく。

【質問】骨髄ドナー助成制度について、①市民への周知は、②予算額を超えた場合の対応は。

【答弁】 ①広報紙と市ホームページに掲載する。②市として要綱を制定して助成を行うものであり、予算の範囲内での執行が原則になるものと考えている。

くらしささえる市民負担の軽減を！

村山 順次郎
(日本共産党)



【質問】消費税増税の影響と新型コロナウィルス感染症の心配もある状況下、①国保の多子世帯軽減を検討してもらいたい、②市民に新たな負担となる国保の改定案の見直しが必要では。

【市長】 ①これまでも答弁している通りであり、ご理解いただきたい。②持続できる国保の運営には、しっかりとした財政基盤を持つことが必要で、この改定を進めていかざるを得ない。

【質問】①業務委託する二つの学童保育所での事業者への引き継ぎ状況は、②来年度の待機児童とその対策は。

【答弁】 ①4月から勤務予定の施設長が、新入所者面接の立ち会い、育成内容や書類作成等の引き継ぎを行い、3月は、4月から勤務予定の職員が育成支援に関わっていく。②新年度の入所申請は前年度と比較して増え、待機児童が生じる状況も想定され、特別教室等の借用を教育委員会と調整している。

北部地域の公共施設再編成は

佐藤 一郎
(未来政策フォーラム)



【質問】市長は施設方針で、北部地域について子育て支援機能を備えた施設の在り方も含め、今年中を目途に方針案を示すとしている。これは北部地域の公共施設の再編成に関することだが、方針案とはどこまでを想定しているのか。また、検討の進捗状況は。

【答弁】 現在、公共施設マネジメント推進部会にて、子育て支援機能を含めた施設の複合化を前提とした施設機能の在り方について検討している。今後は、同部会としての報告を取りまとめ、公共施設マネジメント推進委員会に報告し、さらに検討を加えて方針の素案を作成する。また、最終的な方針決定までの間に市民へ説明等を行っていく。

【質問】その方針の最終的な決定までが今年中ということはいいか。

【答弁】 令和2年中に行革本部等への報告を行って、12月までに行政報告も行えればと考えている。

市民が主体の図書館運営を

間宮 美季
(市民自治フォーラム)



【質問】今後の図書館運営に対する市民意見の反映は積極的に行っていくべきである。教育長の見解を伺う。

【教育長】 運営方針を決定する過程ではパブリックコメント、図書館協議会の意見をいただいた。また、令和3年度からの新たな図書館運営に向けた考えをまとめるに当たり、図書館協議会の議論を十分反映させたと考えている。

【質問】4月から学童保育の運営委託が始まるが、①設置者としての市の責任について、②学校や他の学童との連携について見解を伺う。

【答弁】 ①責任は当然ある。適切に対応していく。②学校とはこれまでと同様情報共有・連携を行い、受託事業者のみでは対応が難しい場合は市も関わっていく。他の学童保育所とは月に1回程度、直営と委託の職員が出席する会議を開催して情報共有・連携していく考えである。

将来の責任を果たしこの危機を乗り越える！

宮川 豊史
(久留米ハートネット)



【質問】私は将来の子どもたちに負担を掛けないために借金ゼロを掲げて議員活動してきた。借金の最大の問題点は財政力以上の支出を可能にすること。人口が増加していた時代ならそれでいいがそのような時代はもう終わってしまった。もうすでに少子高齢化・人口減少時代は始まっている。人口が減ると分かっているのにそこに負担を掛けるなど、どうかしている。今私たちが行政のやるべき仕事と税金の使い方を見直さなければ、この東久留米史上最悪予算を否決しなければ、苦しむのは将来の子どもたち。将来の子どもたちに借金でがんじがらめのまちづくりではなく自由で夢と希望あふれるまちづくりをしてもらう、それが政治が果たすべき責任。東久留米市は財政危機だけでなく行政破綻の危機にも直面。来年の定員計画をいつ示すのか。

【答弁】 令和2年第3回定例会に示す。